

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社マーベラスエンターテイメント 上場取引所 東
 コード番号 7844 URL <http://www.mmv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 晴喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山角 信行 TEL (03) 5769-7447
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,820	△12.3	220	—	191	—	187	—
22年3月期第1四半期	2,075	26.5	△168	—	△186	—	△160	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1,537 21	—
22年3月期第1四半期	△1,451 90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,419	380	8.6	3,121 32
22年3月期	4,713	193	4.1	1,583 30

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 380百万円 22年3月期 193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△19.5	50	—	20	—	17	—	137	79
通期	6,500	△21.5	160	—	100	—	90	—	729	45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	123,380株	22年3月期	123,380株
23年3月期1Q	1,380株	22年3月期	1,380株
23年3月期1Q	123,380株	22年3月期1Q	110,885株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しています。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 5「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における当社グループの連結業績は、売上高1,820百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益220百万円（前年同期は営業損失168百万円）、経常利益191百万円（前年同期は経常損失186百万円）、第1四半期純利益187百万円（前年同期は純損失160百万円）となりました。

売上高におきましては、平成22年1月に連結子会社2社の当社保有全株式を売却したことやデジタルコンテンツ事業において発売タイトルの絞り込みを行ったことが主因となり、前年同期と比較して減少いたしました。

利益におきましては、各事業の効率化を推進し、特に、広告宣伝費の削減、組織の合理化に伴う人件費の削減に加え、移転に伴う家賃・光熱費の削減等、固定費の圧縮が進みました。さらに、前年同期に純損失を計上した英国子会社の当社保有全株式を売却したことや、舞台公演事業の効率運営を実現したことが主因となり、黒字転換いたしました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

尚、当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これと併せて、従来、事業の種類別セグメント情報の「消去又は全社」の項目に含めていた営業費用のうち、役員・執行役員に係る人件費はそれぞれの各管掌セグメントへと配賦し、地代家賃及び水道光熱費については人頭基準にて各セグメントへ配賦しております。

また、以下文中の前年同期比較に当たっては、前第1四半期連結累計期間の実績を、変更後の基準に遡及して集計した後、行っております。

①音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

まず、音楽分野におきましては、「プリキュア」シリーズの主題歌CDや企画楽曲、専属アーティスト「vistlip」、「古川 雄大」のCD・ライブDVDを発売し、特に、テレビアニメ新シリーズの人気拡大に伴い、「プリキュア」シリーズのCD受注が新作・旧作ともに好調に推移しました。また、レコチョク等の音楽配信サイトの開拓が進み、音楽配信収入も大きく伸長しました。

次に、映像分野におきましては、前期より引き続き、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVD、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「フレッシュプリキュア!」、「真・恋姫†無双」、「11eyes」等を映像商品化したほか、新たに「ハートキャッチプリキュア!」、「いちばんうしろの大魔王」等の映像商品化を行いました。「ミュージカル『テニスの王子様』」の1stシーズン完結に伴う活況により関連DVDの受注が好調に推移したほか、出資映画「映画プリキュアオールスターズDX2 希望の光☆レインボージュエルを守れ!」のヒットにより配分収入が増加しました。また、映像コンテンツ配信におきましては、テレビ放送開始から映像配信を行うまでの期間を大幅に短縮するなど新たなスキームの導入により、映像配信収入も増加しました。

これらに加えて、音楽映像事業全体として、広告宣伝費の削減や組織の合理化等による固定費の圧縮に努めました。

この結果、売上高は1,074百万円（前年同期比40.4%増）、セグメント利益は224百万円（前年同期比65%増）となりました。

②デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、家庭用ゲーム機向けゲームソフト及びオンラインゲームを中心としたデジタルエンターテイメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

パッケージ分野においては、国内で「NO MORE HEROES 英雄たちの楽園 (PS3/Xbox360)」、「一騎当千 CROSS IMPACT (PSP)」の新作3タイトルを発売したほか（前年同期は7タイトル発売）、海外向けには「Arctise Fantasia (Wii 北米向け/邦題：アークライズ ファンタジア)」、「HARVEST MOON： Grand Bazaar (DS 北米向け/邦題：牧場物語 ようこそ！風のバザールへ)」、「NO MORE HEROES 2 DESPERATE STRUGGLE (Wii 欧州向け)」等をライセンスしました。

前年同期と比較して発売タイトル数が減少したことに加え、海外戦略の見直しに伴い欧州地域での自社発売を行っていた英国子会社Rising Star Games Limitedの当社保有全株式を平成22年1月に売却したこと等により、売上高は大幅に減少いたしました。利益面においては、同子会社の損失が減少したことに加えて、広告宣伝費の削減や組織の合理化等による固定費の圧縮を行ったこと等により、大きく改善しました。

この結果、売上高は532百万円（前年同期比55.4%減）、セグメント利益は71百万円（前年同期はセグメント損失131百万円）となりました。

③舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを展開しております。

当第1四半期におきましては、平成21年12月から平成22年3月にかけて公演した「ミュージカル『テニスの王子様』 The Final Match 立海 Second feat. The Rivals」の後半22公演分、平成22年4月に公演した「ミュージカル『エア・ギア』 vs. BACCHUS Top Gear Remix」10公演分、合計32公演分の実績を計上いたしました（前年同期は28公演分の実績計上）。また、「ミュージカル『テニスの王子様』」におきましては、開催地の適正な選定による効率運営が実現したことに加え、1stシーズン完結に伴う公演の活況により観客動員が好調に推移しました。

この結果、売上高は213百万円（前年同期比82%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、3,770百万円となりました。これは主として売掛金が139百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、649百万円となりました。これは主として投資その他の資産が156百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、4,419百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し3,968百万円となりました。これは主としてその他の流動負債が432百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し69百万円となりました。これは主として長期借入金が2百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、4,038百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度に比べて97.1%増加し、380百万円となりました。これは主として四半期純利益187百万円の計上により、利益剰余金が187百万円増加したためであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、前年同期と比べ639百万円(47.6%)減少し、704百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益188百万円があったものの、主に、仕入債務の減少額61百万円、未払金の減少額326百万円によって、△235百万円(前年同期は△236百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、敷金及び保証金の回収による収入16百万円により、15百万円(前年同期は△103百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として、短期借入金が50百万円増加したことにより、47百万円(前年同期は578百万円)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期においては、音楽映像事業のリピート受注が前倒しで計上できたことやデジタルコンテンツ事業の国内新作ソフトの販売が堅調に推移したこと等により、第2四半期以降に見込んでいた収益を前倒しで計上することができました。

一方、第2四半期以降の売上見込には、新作アニメーションのパッケージ販売やブラウザゲームの課金収入などの変動要素が含まれます。

このような状況を鑑みた結果、平成22年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益又は経常利益はそれぞれ779千円、税金等調整前四半期純利益は3,897千円減少しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,215	874,509
売掛金	646,683	786,366
製品	9,900	6,125
仕掛品	215,300	240,088
映像コンテンツ	236,253	156,469
デジタルコンテンツ	1,603,863	1,539,492
原材料及び貯蔵品	109,313	34,299
その他	253,706	261,014
貸倒引当金	△9,045	△8,535
流動資産合計	3,770,192	3,889,832
固定資産		
有形固定資産	121,462	132,078
無形固定資産	45,605	52,785
投資その他の資産	482,208	638,772
固定資産合計	649,275	823,635
資産合計	4,419,468	4,713,468
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,418	463,483
短期借入金	2,100,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
未払印税	844,490	866,278
未払法人税等	2,875	5,303
賞与引当金	19,412	30,057
返品調整引当金	1,653	1,738
その他	589,933	1,022,908
流動負債合計	3,968,788	4,447,774
固定負債		
長期借入金	63,992	65,993
その他	5,888	6,538
固定負債合計	69,880	72,531
負債合計	4,038,668	4,520,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金	1,129,991	1,129,991
利益剰余金	△1,845,785	△2,033,325
自己株式	△27,726	△27,726
株主資本合計	384,951	197,412
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△4,151	△4,250
評価・換算差額等合計	△4,151	△4,250
純資産合計	380,800	193,162
負債純資産合計	4,419,468	4,713,468

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,075,553	1,820,541
売上原価	1,520,229	1,224,029
売上総利益	555,324	596,511
従業員給料及び賞与	121,475	77,837
貸倒引当金繰入額	—	680
賞与引当金繰入額	22,107	19,412
広告宣伝費	317,068	126,876
その他	263,431	151,495
販売費及び一般管理費合計	724,083	376,302
営業利益又は営業損失(△)	△168,758	220,209
営業外収益		
受取手数料	—	600
その他	557	1,189
営業外収益合計	557	1,789
営業外費用		
支払利息	11,777	12,903
その他	6,858	17,543
営業外費用合計	18,635	30,446
経常利益又は経常損失(△)	△186,836	191,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,864	170
特別利益合計	11,864	170
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,118
特別損失合計	—	3,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△174,972	188,603
法人税、住民税及び事業税	753	1,063
少数株主損益調整前四半期純利益	—	187,539
少数株主損失(△)	△14,730	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△160,994	187,539

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△174,972	188,603
減価償却費	28,059	18,512
映像コンテンツ償却額	94,738	174,681
のれん償却額	8,034	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,188	△10,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,649	510
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,305	△130
受取利息及び受取配当金	△28	△1
支払利息	11,777	12,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,897
売上債権の増減額(△は増加)	255,778	139,296
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,536	△236,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△318,894	△61,505
未払金の増減額(△は減少)	86,831	△326,485
未払印税の増減額(△は減少)	△109,454	△21,787
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,539	4,617
その他の流動資産の増減額(△は増加)	57,826	6,834
その他の流動負債の増減額(△は減少)	75,434	△110,463
その他	△3,167	282
小計	△219,255	△217,548
利息及び配当金の受取額	28	1
利息の支払額	△10,377	△13,484
法人税等の支払額	△6,833	△4,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△236,438	△235,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,276	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,763
無形固定資産の取得による支出	△5,075	△2,388
敷金及び保証金の差入による支出	△88,347	—
敷金及び保証金の回収による収入	160	16,018
貸付けによる支出	△1,350	—
貸付金の回収による収入	630	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,260	15,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,268,839	1,800,000
短期借入金の返済による支出	△1,269,573	△1,750,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,001
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△681	△636
株式の発行による収入	499,865	—
配当金の支払額	△160	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,289	47,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,401	2,314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235,188	△170,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,020	874,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,344,209	704,215

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	774,553	1,192,476	108,524	2,075,553	—	2,075,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,895	—	—	2,895	(2,895)	—
計	777,448	1,192,476	108,524	2,078,448	(2,895)	2,075,553
営業利益又は営業損失(△)	150,913	△99,351	△43,621	7,941	(176,699)	△168,758

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) 音楽映像事業……………DVD、音楽CD、音楽原盤制作等
 (2) デジタルコンテンツ事業…………ゲームソフト
 (3) 舞台公演事業……………舞台公演

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,815,663	244,226	15,663	2,075,553	—	2,075,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,014	—	—	89,014	(89,014)	—
計	1,904,678	244,226	15,663	2,164,568	(89,014)	2,075,553
営業利益又は営業損失(△)	75,641	△58,158	△5,628	11,855	(180,613)	△168,758

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	225,418	81,699	275	39,210	346,604
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	2,075,553
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	3.9	0.0	1.9	16.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア
 (2) 北米……アメリカ
 (3) アジア……韓国、台湾
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の各事業部・各事業会社が取り扱う製品・サービスを集約した「音楽映像事業」、「デジタルコンテンツ事業」及び「舞台公演事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽映像事業」は、アニメーションを中心とした音楽・映像商品(パッケージソフト化)とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス(映像著作権)保有作品の制作・販売を行っております。

「デジタルコンテンツ事業」は、据え置き型・携帯型ゲーム機及びソーシャルネットワークサービス向けを中心としたデジタルエンターテイメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

「舞台公演事業」は漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを中心に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	音楽映像事業	デジタルコン テンツ事業	舞台公演事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,074,974	532,188	213,379	1,820,541	—	1,820,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,074,974	532,188	213,379	1,820,541	—	1,820,541
セグメント利益	224,618	71,093	25,545	321,257	△101,048	220,209

(注) 1 セグメント利益の調整額△101,048千円は、セグメント間取引消去1,425千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△102,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。